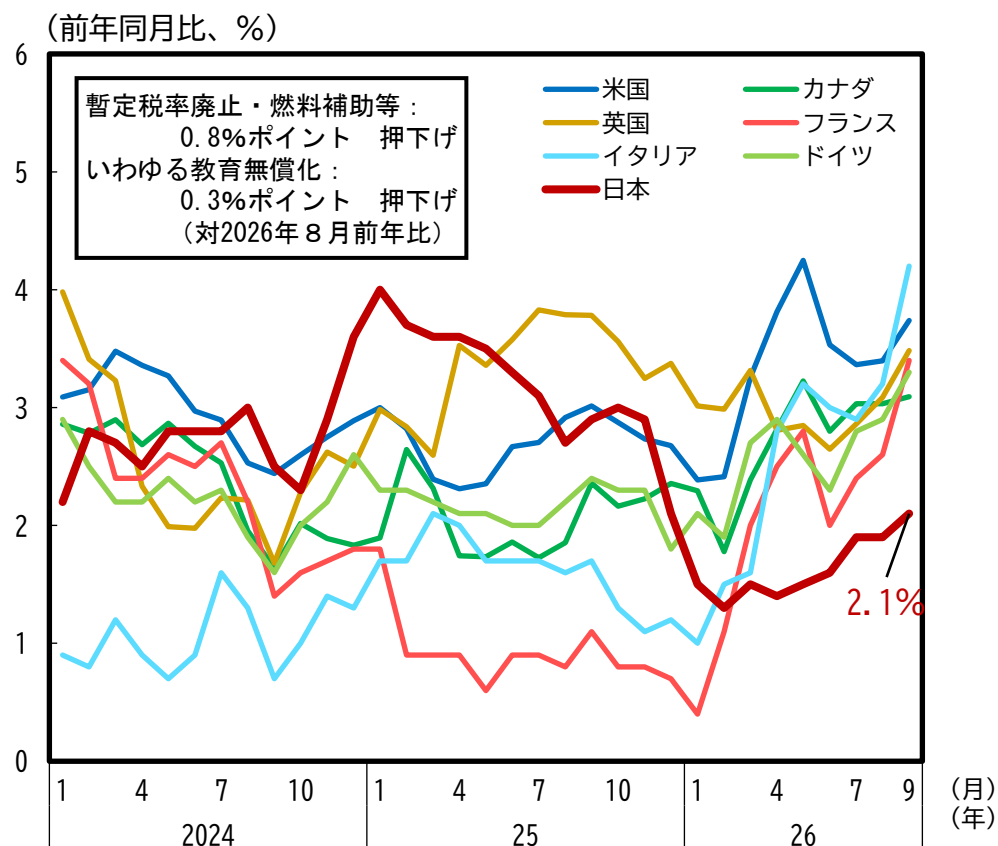


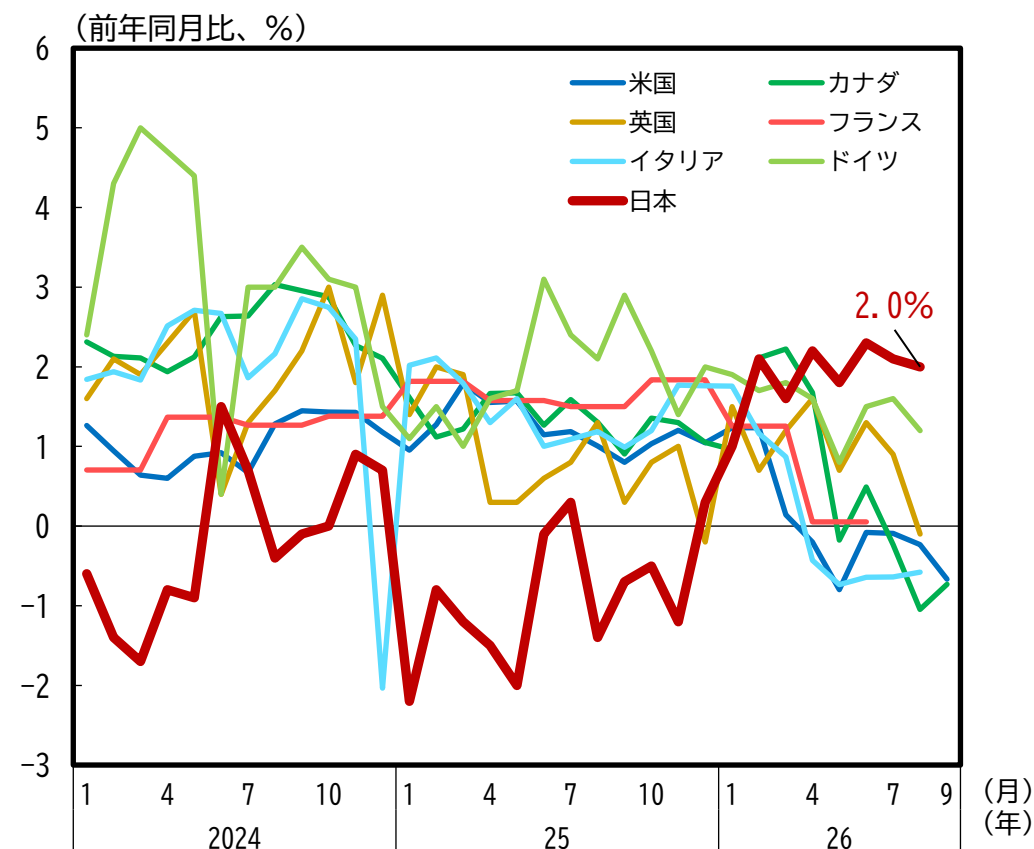
■消費者物価上昇率と実質賃金上昇率の推移

- 高市内閣は、10月21日の発足以降、補正予算を編成するなど「物価高対策」を最優先に取り組み。
- これまでに講じてきた「物価高対策」の政策効果もあり、下図の通り、「G7で最も低いインフレ率（前年同月比2.1%）」「G7で最も高い実質賃金上昇率（前年同月比2.0%）」を実現。
- 「実質賃金上昇率」も、9カ月連続のプラス。
- 各種の「支援策」などによるインフレ率の押し下げ効果は、概ね以下の通り。
 - ・「ガソリン暫定税率廃止」や「燃料油補助」、「電気・ガス料金負担軽減支援」により、0.8%ポイント。
 - ・いわゆる「教育無償化」により、0.3%ポイント。

<消費者物価上昇率（総合）>



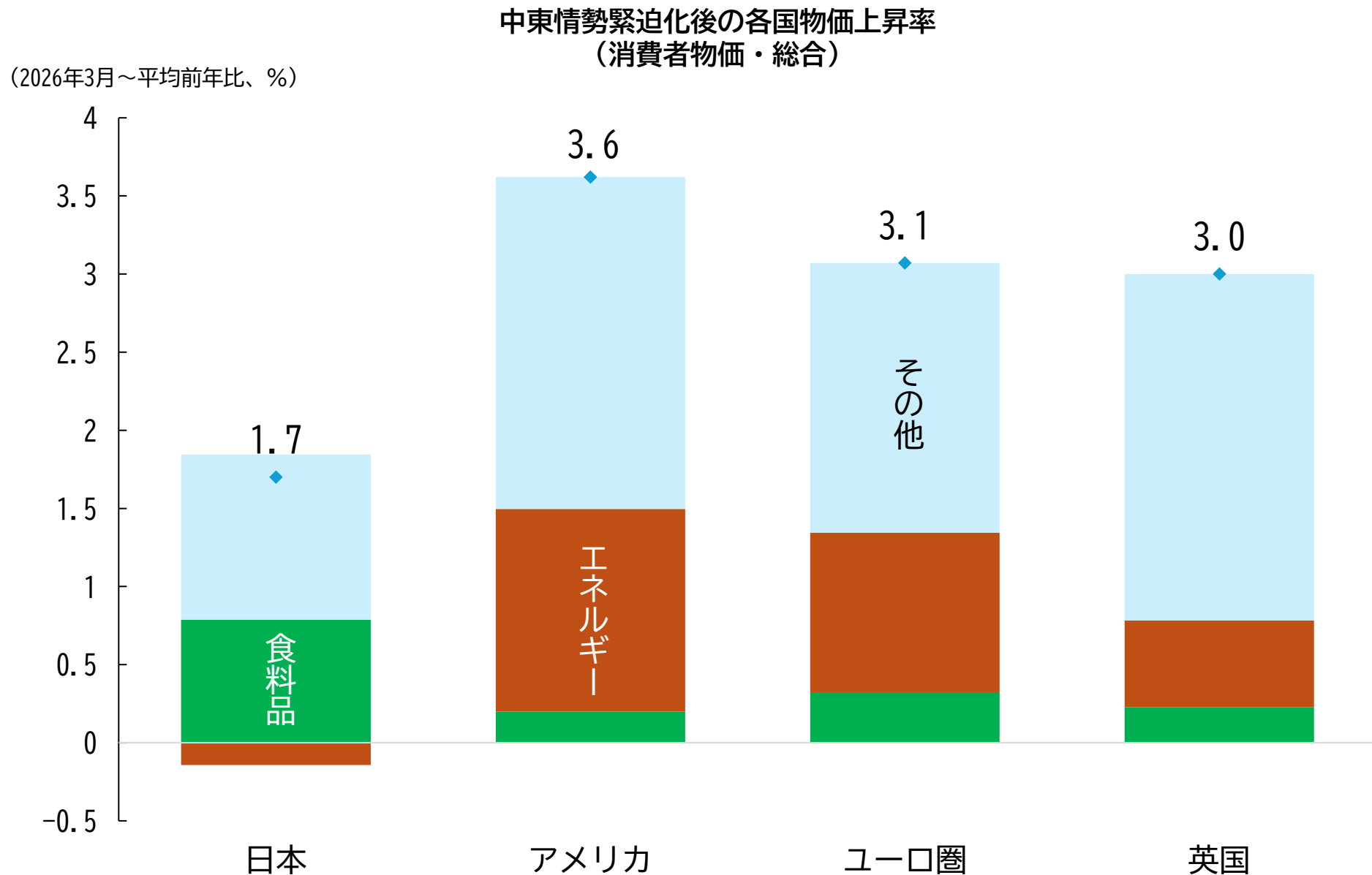
<実質賃金上昇率>



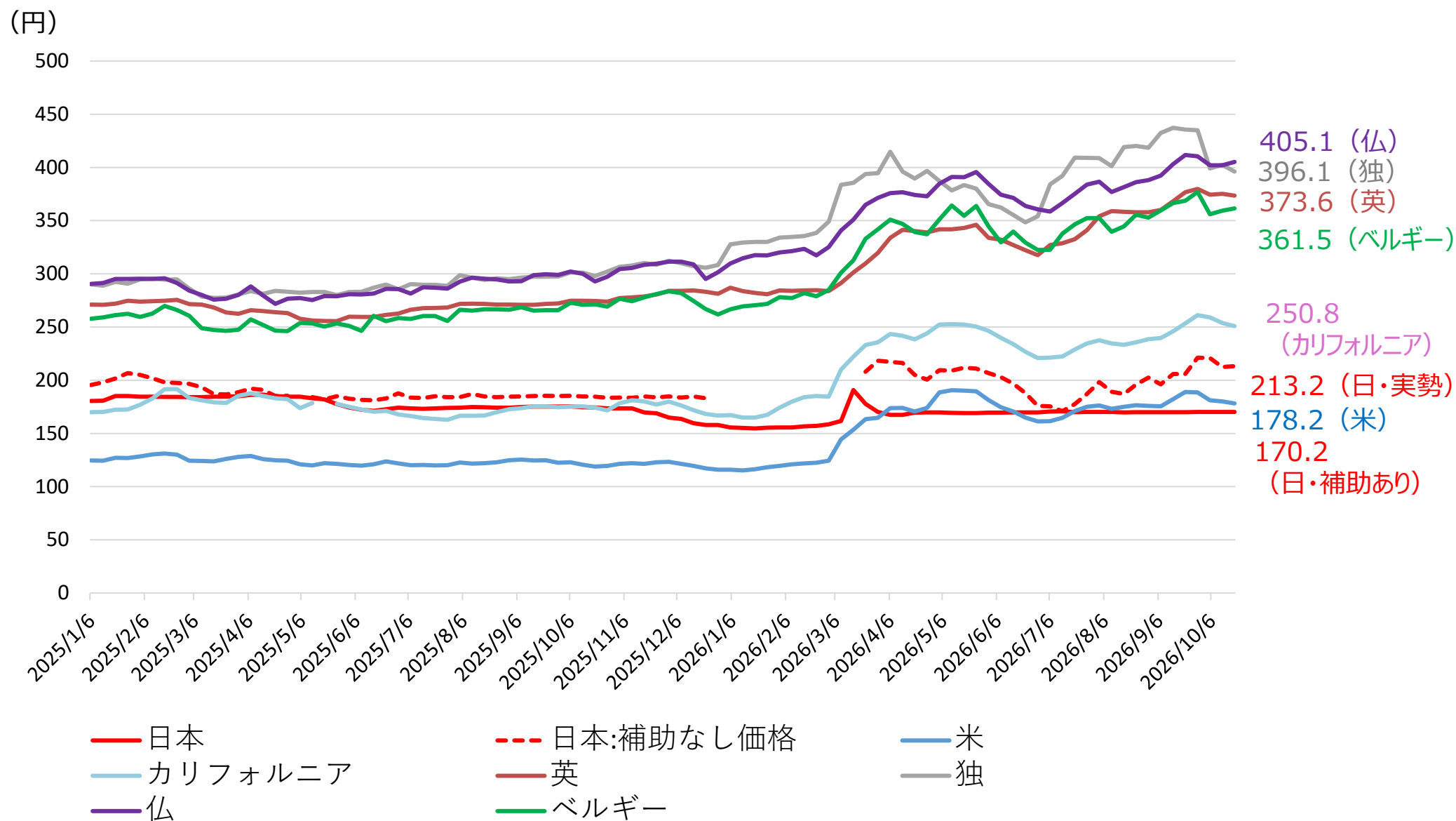
(備考) 各国統計により作成。日本の消費者物価上昇率は2025年基準を使用、実質賃金は消費者物価(2020年基準)「総合」で実質化。フランスの実質賃金上昇率は四半期値。米国の2025年10月値は政府閉鎖の影響で欠損しているため、線形補完している。

■中東情勢緊迫化後の各国物価上昇率

- 日本は、エネルギー価格の抑制策を行い、家計が直面する物価上昇率を海外諸国よりも低く抑えている。

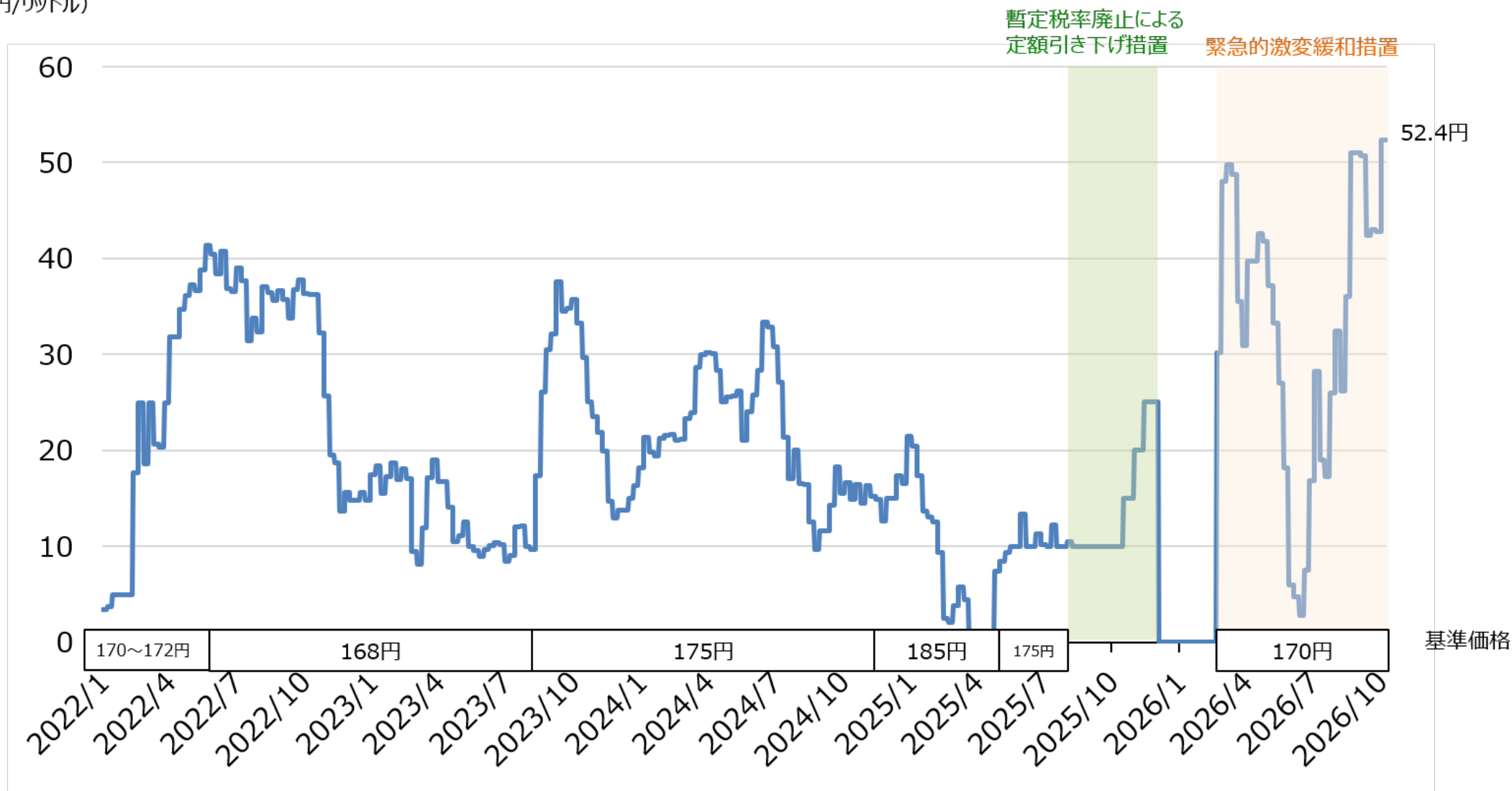


■ 日米欧ガソリン価格比較 10月19日（月）時点



ガソリン補助額の推移

(円/リットル)



➤ 日本は、エネルギー価格の抑制策を行い、家計が直面する物価上昇率を海外諸国よりも低く抑えている。

